

日本語教育推進会議について

1. 趣旨

日本語教育関係機関・団体及び関係府省が、それぞれの目的に応じ実施している日本語教育に関する取組について情報交換を行い、現状を把握し、課題を整理し、日本語教育施策や関係機関・団体等の今後の取組の参考に供するため、日本語教育推進会議を開催する。

2. 検討事項

次ページの6つの分野ごとに関係機関・団体の取組の現状を把握し、課題を整理する。

3. 参加機関等

参加を求める関係機関・団体及び関係府省は次ページのとおりとする。

4. スケジュール

(1) 第1回会議

日時：平成24年1月23日（月）14：00～

場所：三田共用会議所

(主な議題)

- ① 関係府省における平成24年度予算案等について
- ② 日本語教育関係機関・団体における取組の現状と課題について
(2つの分野の機関・団体からの発表を予定)

(2) 第2回会議で、残り4分野のそれぞれ1～2機関・団体から発表。

(3) 第1回会議及び第2回会議で出された事例及び課題を整理し、文化審議会国語分科会の下に新たに設置する予定の検討の場に示した上で、ここでの検討及びヒアリング対象選定の参考資料として活用。あわせて、関係府省における今後の取組を進める上で活用し、必要に応じ、日本語教育推進会議において、対応状況を報告。

(4) 第3回目以降の会議は、必要に応じ、概算要求後、予算案決定後などに開催し、適宜、上記の検討の場における審議状況等を報告し、関係者で共有。

(1) 日本語教育関係機関・団体

分野	機関・団体
①生活のための日本語教育	公益社団法人国際日本語普及協会 公益財団法人中国残留孤児援護基金 財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部
②就学のための日本語教育	一般社団法人全国日本語教師養成協議会 公益財団法人日本国際教育支援協会 国立大学日本語教育研究協議会 財団法人日本語教育振興協会 全国各種学校日本語学校協議会 全国専門学校日語教育協会 大学日本語教員養成課程研究協議会 独立行政法人日本学生支援機構 日本私立大学団体連合会（日本語教育連絡協議会）
③就労等のための日本語教育	財団法人海外技術者研修協会 財団法人国際研修協力機構 財団法人日本国際協力センター
④海外における日本語教育	公益財団法人国際文化フォーラム 独立行政法人国際協力機構 独立行政法人国際交流基金
⑤地方自治体の日本語教育支援	外国人集住都市会議 多文化共生推進協議会
⑥日本語教育に関する調査研究	社団法人日本語教育学会等関係学会 大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所 日本語教育に関する調査研究を行っている国公立大学等（筑波大学，東京外国語大学，早稲田大学，名古屋大学，広島大学 等）

(2) 関係府省

内閣府，総務省，法務省，外務省，文部科学省，厚生労働省，経済産業省